

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員



平成18年11月10日

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社

コード番号 2002

(URL <http://www.nisshin.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 長谷川 浩嗣

問合せ先責任者 役職名 総務本部 広報部長

氏名 稲垣 泉

TEL (03) 5282-6650

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

中間配当支払開始日

平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
東京都

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,473	5.5	10,934	8.7	11,895	12.9
17年9月中間期	15,613	12.7	10,062	24.7	10,534	22.6
18年3月期	20,940		9,947		10,881	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	11,451	8.8	45	21
17年9月中間期	10,521	20.2	45	57
18年3月期	11,068		43	42

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 253,274,670株 17年9月中間期 230,887,858株 18年3月期 253,637,447株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④平成17年11月18日付をもって普通株式1株を1.1株に分割いたしました。

⑤株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は41円43銭であります。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	247,217	216,517	87.6	854 68
17年9月中間期	235,028	205,082	87.3	890 74
18年3月期	235,548	209,621	89.0	827 55

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 253,332,928株 17年9月中間期 230,237,130株 18年3月期 253,236,305株

②期末自己株式数 18年9月中間期 3,202,520株 17年9月中間期 2,976,914株 18年3月期 3,299,143株

③株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり純資産は809円77銭であります。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,000	12,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円32銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.00	11.00	18.00
19年3月期 (実績)	9.00	—	18.00
19年3月期 (予想)	—	9.00	

(注) 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり年間配当金は17円36銭であります。

※ 上記の予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確認したり、保証するものではありません。

財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

株式会社 日清製粉グループ本社
(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (17. 9. 30)	前事業年度 (18. 3. 31)	当中間会計期間 (18. 9. 30)	比較 (△は減)	
				前年中間期間比	前年度比
資 産 の 部	235, 028	235, 548	247, 217	12, 188	11, 669
流 動 資 産	45, 690	39, 004	47, 219	1, 529	8, 215
現 金 及 び 預 金	32, 649	21, 910	23, 086	△9, 562	1, 176
売 掛 金	86	120	298	211	177
有 価 証 券	10, 074	13, 939	21, 028	10, 954	7, 089
前 払 費 用	33	22	97	64	75
繰 延 税 金 資 産	504	513	513	8	—
そ の 他	2, 342	2, 498	2, 195	△147	△303
固 定 資 産	189, 338	196, 543	199, 997	10, 659	3, 454
有 形 固 定 資 産	19, 100	20, 070	20, 137	1, 037	67
建 物	6, 239	6, 045	7, 585	1, 345	1, 539
構 築 物	301	290	284	△16	△5
機 械 装 置	522	539	555	33	15
車 輜 運 搬 具	4	4	3	△1	△0
工 具 器 具 備 品	616	572	544	△71	△28
土 地	10, 763	10, 756	10, 770	6	13
建 設 仮 勘 定	652	1, 860	393	△258	△1, 467
無 形 固 定 資 産	1, 954	1, 753	1, 610	△344	△143
借 地 権	395	402	402	7	—
ソ フ ト ウ ェ ア	1, 489	1, 281	1, 136	△353	△145
そ の 他	69	68	70	1	1
投 資 そ の 他 の 資 産	168, 282	174, 720	178, 250	9, 967	3, 529
投 資 有 価 証 券	51, 718	61, 233	58, 166	6, 448	△3, 066
関 係 会 社 株 式	89, 008	89, 224	89, 224	215	—
関 係 会 社 社 債	199	—	—	△199	—
出 資 金	581	456	440	△141	△16
関 係 会 社 出 資 金	93	307	458	364	150
従業員に対する長期貸付金	122	100	97	△25	△3
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	26, 315	23, 046	29, 531	3, 216	6, 484
長 期 前 払 費 用	8	8	12	3	3
そ の 他	474	474	450	△23	△24
貸 倒 引 当 金	△238	△130	△130	107	—
資 産 合 計	235, 028	235, 548	247, 217	12, 188	11, 669

科 目	前中間会計期間 (17. 9. 30)	前事業年度 (18. 3. 31)	当中間会計期間 (18. 9. 30)	比較（△は減）	
				前年中間期間比	前年度比
負 債 の 部	29,946	25,926	30,699	753	4,773
流 動 負 債	11,551	3,666	10,112	△1,438	6,446
短 期 借 入 金	8	7	6	△1	△0
未 払 金	244	427	859	615	431
未 払 費 用	1,469	1,674	1,225	△243	△448
預 り 金	9,573	1,507	7,729	△1,844	6,221
役 員 賞 与 引 当 金	—	—	27	27	27
そ の 他	257	49	264	7	215
固 定 負 債	18,394	22,260	20,586	2,192	△1,673
長 期 借 入 金	112	92	89	△23	△3
繰 延 税 金 負 債	15,132	19,364	18,140	3,007	△1,224
退 職 給 付 引 当 金	2,754	2,409	1,975	△779	△434
そ の 他	394	394	382	△11	△12

科 目	前中間会計期間 (17. 9. 30)	前事業年度 (18. 3. 31)	当中間会計期間 (18. 9. 30)	比較（△は減）	
				前年中間期間比	前年度比
資 本 の 部	205,082	209,621	—	—	—
資 本 金	17,117	17,117	—	—	—
資 本 剰 余 金	9,500	9,500	—	—	—
資 本 準 備 金	9,500	9,500	—	—	—
利 益 剰 余 金	154,914	153,847	—	—	—
利 益 準 備 金	4,379	4,379	—	—	—
任 意 積 立 金	115,904	115,904	—	—	—
配 当 引 当 積 立 金	2,000	2,000	—	—	—
特 別 償 却 準 備 金	17	17	—	—	—
固定資産圧縮積立金	1,117	1,117	—	—	—
準 備 積 立 金	112,770	112,770	—	—	—
中間（当期）未処分利益	34,630	33,563	—	—	—
その他有価証券評価差額金	26,629	32,277	—	—	—
自 己 株 式	△3,080	△3,122	—	—	—
負債及び資本合計	235,028	235,548	—	—	—
純 資 産 の 部	—	—	216,517	—	—
株 主 資 本	—	—	186,030	—	—
資 本 金	—	—	17,117	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	9,500	—	—
資 本 準 備 金	—	—	9,500	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	162,452	—	—
利 益 準 備 金	—	—	4,379	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—	158,073	—	—
配 当 引 当 積 立 金	—	—	2,000	—	—
特 別 償 却 準 備 金	—	—	7	—	—
固定資産圧縮積立金	—	—	1,119	—	—
準 備 積 立 金	—	—	118,770	—	—
繰越利益剰余金	—	—	36,175	—	—
自 己 株 式	—	—	△3,039	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	30,486	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	30,486	—	—
負債及び純資産合計	—	—	247,217	—	—

(2) 中間損益計算書

平成18年 4月 1日から
()
平成18年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	当中間会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	比 較 (△は減)
営 業 収 益	15,613	16,473	860
営 業 費 用	5,550	5,539	△11
営 業 利 益	10,062	10,934	871
営 業 外 収 益	525	971	446
受 取 利 息	154	281	126
受 取 配 当 金	268	324	56
そ の 他	102	365	262
営 業 外 費 用	54	10	△43
支 払 利 息	3	2	△0
そ の 他	50	8	△42
経 常 利 益	10,534	11,895	1,360
特 別 利 益	137	44	△92
固 定 資 産 売 却 益	137	44	△92
特 別 損 失	—	45	45
固 定 資 産 除 却 損	—	45	45
税 引 前 中 間 純 利 益	10,671	11,894	1,222
法人税、住民税及び事業税	150	443	293
中 間 純 利 益	10,521	11,451	929
前 期 繰 越 利 益	24,122	—	—
自 己 株 式 処 分 差 損	13	—	—
中 間 未 処 分 利 益	34,630	—	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から
()
平成18年 9月30日まで

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					配当引当積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	準備積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	17, 117	9, 500	9, 500	4, 379	2, 000	17	1, 117	112, 770	33, 563	153, 847	△3, 122	177, 343
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩(注)						△9			9	－		－
固定資産圧縮積立金の積立(注)							66		△66	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△63		63	－		－
準備積立金の積立(注)								6, 000	△6, 000	－		－
剰余金の配当(注)									△2, 785	△2, 785		△2, 785
役員賞与(注)									△55	△55		△55
中間純利益									11, 451	11, 451		11, 451
自己株式の取得											△39	△39
自己株式の処分									△5	△5	121	115
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	－	－	△9	2	6, 000	2, 611	8, 604	82	8, 687
平成18年9月30日残高	17, 117	9, 500	9, 500	4, 379	2, 000	7	1, 119	118, 770	36, 175	162, 452	△3, 039	186, 030

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	32,277	32,277	209,621
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
準備積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△2,785
役員賞与(注)			△55
中間純利益			11,451
自己株式の取得			△39
自己株式の処分			115
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,791	△1,791	△1,791
中間会計期間中の変動額合計	△1,791	△1,791	6,895
平成18年9月30日残高	30,486	30,486	216,517

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法

子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

<会計方針の変更>

当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ27百万円減少しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は216,517百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	前中間会計期間	前事業年度	当中間会計期間
	14,013百万円	14,257百万円	14,317百万円
3. 保証債務	前中間会計期間	前事業年度	当中間会計期間
	489百万円	412百万円	380百万円

(損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	3,299	31	128	3,202

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 31千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 4千株

ストック・オプションの権利行使による減少 123千株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

① 前中間会計期間（平成17年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,405百万円	17,172百万円	14,766百万円
関連会社株式	200百万円	252百万円	51百万円
合 計	2,606百万円	17,424百万円	14,818百万円

② 前事業年度（平成18年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,635百万円	18,873百万円	16,238百万円
関連会社株式	200百万円	343百万円	142百万円
合 計	2,836百万円	19,216百万円	16,380百万円

③ 当中間会計期間（平成18年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,635百万円	16,888百万円	14,252百万円
関連会社株式	200百万円	276百万円	75百万円
合 計	2,836百万円	17,165百万円	14,328百万円